

ALAMCO クオンツ 日本株オープン

第27期

(決算日 2026年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	TOPIX (東証株価指数) (配当込み) との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX (東証株価指数) (配当込み) を上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	A L A M C O クオンツ 日本株 オ ー プ ン	朝日ライフ クオンツ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝 日 ラ イ フ クオンツ 日本株 マザーファンド	東京証券取引所上場株式を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	A L A M C O クオンツ 日本株 オ ー プ ン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への投資は行いません。
	朝 日 ラ イ フ クオンツ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ： <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル： 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

(参考情報)

○受賞実績



「R&I ファンド大賞 2026」

「最優秀ファンド賞」および「優秀ファンド賞」を受賞しました

株式会社格付投資情報センター (R&I) が実施する「R&I ファンド大賞 2026」において、投資信託/国内株式コア部門で最優秀ファンド賞および投資信託10年/国内株式コア部門で優秀ファンド賞を受賞しました。

【「R&I ファンド大賞」について】

「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで表彰ファンドが選考・決定されます。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。（評価基準日：2026年3月31日）

※これらの評価は過去の一定期間を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
23期(2022年6月22日)	9,533	0		△ 4.7	2,993.74	△ 3.2	94.3	5.6	2,982
24期(2023年6月22日)	10,000	2,105		27.0	3,813.38	27.4	91.7	7.3	3,117
25期(2024年6月24日)	10,113	2,760		28.7	4,655.29	22.1	94.1	5.0	3,283
26期(2025年6月23日)	10,001	560		4.4	4,808.53	3.3	93.5	5.2	3,215
27期(2026年6月22日)	10,338	5,600		59.4	7,298.22	51.8	90.8	8.6	3,349

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数) (配当込み)」です。

TOPIX(配当込み)の指数値及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX(配当込み)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX(配当込み)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではありません。

J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P X は、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIX(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク] 騰 落 率		
（期 首） 2025年 6 月23日	円 10,001	% —	4,808.53	% —	% 93.5
6 月末	10,363	3.6	4,974.53	3.5	94.0
7 月末	10,803	8.0	5,132.22	6.7	94.2
8 月末	11,308	13.1	5,363.98	11.6	94.7
9 月末	11,697	17.0	5,523.68	14.9	93.7
10月末	12,395	23.9	5,865.99	22.0	93.9
11月末	12,693	26.9	5,949.55	23.7	94.1
12月末	12,957	29.6	6,010.98	25.0	94.0
2026年 1 月末	13,663	36.6	6,288.77	30.8	93.9
2 月末	15,241	52.4	6,947.17	44.5	93.7
3 月末	13,785	37.8	6,229.53	29.6	92.7
4 月末	14,519	45.2	6,638.55	38.1	92.6
5 月末	15,413	54.1	7,052.48	46.7	93.1
（期 末） 2026年 6 月22日	15,938	59.4	7,298.22	51.8	90.8

（注）基準価額は1万円当たりの値です。

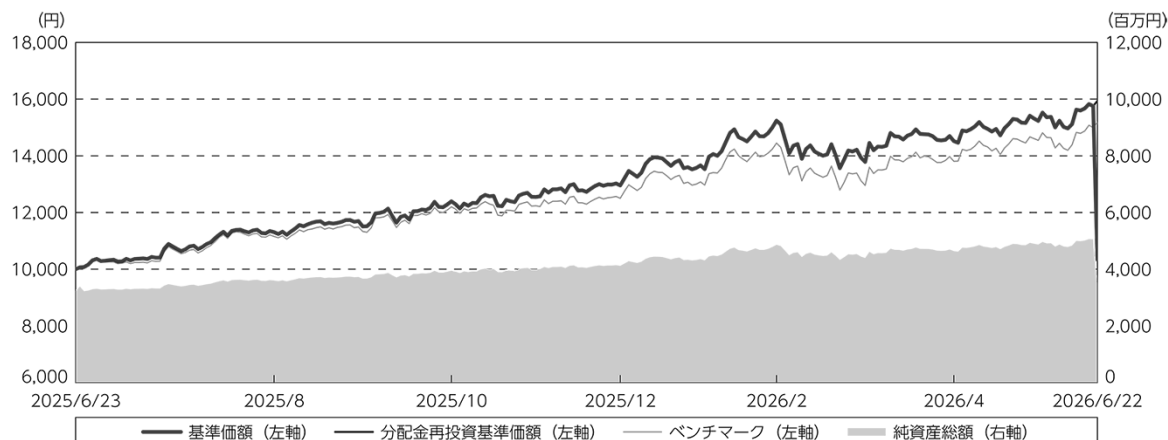
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2025年6月24日～2026年6月22日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,001円

期 末 : 10,338円 (既払分配金(税込み) : 5,600円)

騰落率 : 59.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、イスラエル・イラン間の停戦合意、米国の関税強硬姿勢の後退、国内経済指標の改善、衆議院選挙で大勝を収めた高市政権による財政拡大期待、米利下げ期待、米国のAI(人工知能)半導体の対中輸出規制緩和観測、米AI関連株高、日銀審議委員の候補者がリフレ派であるとの観測、米・イラン間の停戦交渉の進展・停戦覚書への署名、波乱なきスペースX社の新規株式公開(IPO)通過などが挙げられます。

主な下落要因としては、一時的な円高、米政府機関閉鎖への懸念、公明党の連立離脱表明、中国の対日渡航自粛、国内財政悪化懸念、イラン情勢を受けた原油価格上昇、プライベートクレジットへの懸念、日銀の追加利上げ観測、米国での利上げ観測などが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期初は、イスラエルによるイランの核施設攻撃により緊張が高まっていた両国が停戦で合意したことで上昇して始まり、2025年7月下旬には米国が日本やEU(欧州連合)との関税交渉で合意し、自動車関税の引き下げも示されたことなどから続伸しました。8月以降も、米国の対中関税の一部延長や日本の実質GDP(国内総生産)の上振れなどから続伸しました。

9月は、米国の対日自動車関税引き下げや米利下げ期待を背景に上昇したものの、中旬以降は円高進行や米政府機関閉鎖への懸念などから下落しました。

10月は、自民党総裁に就任した高市氏による財政拡大の期待などから大幅高となり、公明党の連立離脱表明で一時下落したものの、日本維新の会との連立方針を受けて反発しました。11月以降も、中国の対日渡航自粛要請は重石となったものの、米利下げ期待や日銀短観の改善、米国によるAI半導体の対中輸出規制緩和観測などから堅調に推移しました。

2026年の年明け以降は、米AI関連株高や高市首相による衆議院解散観測を受けて続伸しました。1月下旬は、消費税減税の公約化を背景とした財政悪化懸念や、日米通貨当局の協調レートチェックによる円高進行を受けて反落しましたが、2月は衆議院選挙での与党の大勝や、日銀審議委員の候補者がリフレ派だと伝わり反発しました。

3月は、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油高進行を受けた国内消費・企業業績の減速懸念、米国のプライベートクレジットへの懸念、日銀・金融政策決定会合の声明文での原油インフレによる追加利上げ観測などから、大幅に反落しました。

4月は、米・イラン間の2週間の停戦合意や米AI関連株高を受けて国内でもAI関連株を中心に反発しました。

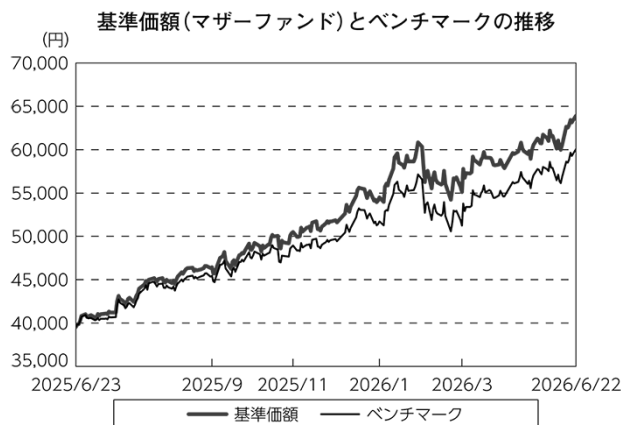
5月は、停戦交渉の進展期待や国内外のAI関連企業的好決算を受けて続伸し、6月上旬は米雇用統計の上振れを受けた米利上げ観測の高まりから一時反落したものの、史上最大規模のIPOであるスペースX社の上場を波乱なく通過したことや、米・イランが停戦の覚書に署名したことなどからAI関連企業を中心に反発して、6月22日にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は期中最高値をつけました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツ

モデル(統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に、“予想収益の修正動向”や“クオリティ指標”、“テクニカル指標”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

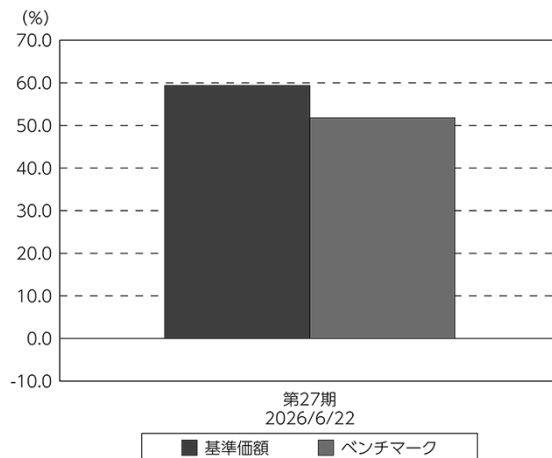
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが51.8%上昇したのに対し、基準価額は59.4%の上昇となり、ベンチマークを7.6%上回る結果となりました。ベンチマークをアウトパフォームした「電気機器」の保有を低めとしていたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。一方で、“テクニカル指標”を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種ではベンチマークをアウトパフォームした「非鉄金属」の保有を高めとしていたこと、ベンチマークをアンダーパフォームした「その他製品」の保有を低めとしていたことがプラスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、米大手ハイテク企業の大規模AI投資や銅価格の上昇を受けてAI関連製品向け銅箔の販売好調から最高益を記録した三井金属や、2025年後半のイスラエルとレバノン・イエメンの親イラン派組織との紛争や2026年2月末以降の米・イスラエルによるイラン攻撃を受けたホルムズ海峡の閉鎖などから中東原油の供給懸念が高まる中で、原油関連株であるI N P E Xの保有を高めとしていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり5,600円の分配を行いました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2025年6月24日～ 2026年6月22日
当期分配金	5,600
(対基準価額比率)	35.136%
当期の収益	5,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,689

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

TOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 24 日～2026 年 6 月 22 日)

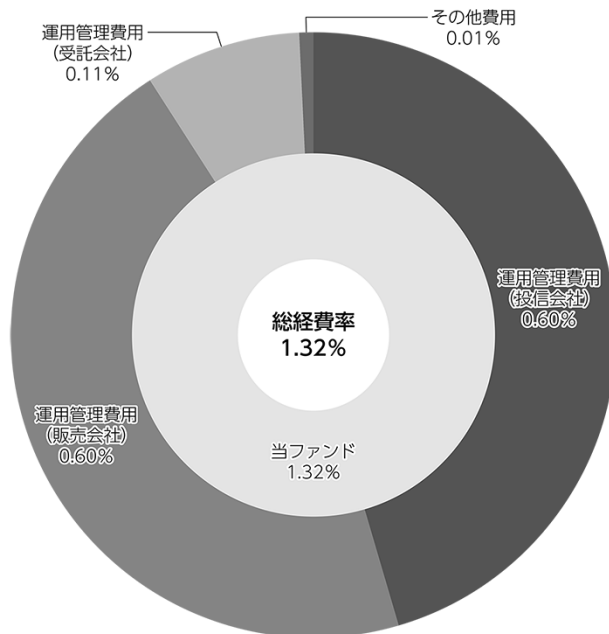
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 1.316	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.603)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(25)	(0.191)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	196	1.514	
期中の平均基準価額は、12,903円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2026年6月22日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 142	百万円 140	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 53,254	千円 217,000

○株式売買比率

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,177,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,852,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.27

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 41 百万円 —

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千口 845,937	千口 792,682	千円 5,065,640

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、792,682千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千円 5,065,640	% 97.4
コール・ローン等、その他	133,846	2.6
投資信託財産総額	5,199,486	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,197,705,523
コール・ローン等	129,108,725
朝日ライフ クオソツ 日本株マザーファンド(評価額)	5,065,640,053
未収入金	2,225,500
未収利息	3,006
差入委託証拠金	728,239
(B) 負債	1,847,734,114
未払収益分配金	1,814,627,128
未払解約金	2,885,355
未払信託報酬	30,096,296
その他未払費用	125,335
(C) 純資産総額(A－B)	3,349,971,409
元本	3,240,405,587
次期繰越損益金	109,565,822
(D) 受益権総口数	3,240,405,587口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,338円

(注) 期首元本額は3,214,997,793円、期中追加設定元本額は245,232,670円、期中一部解約元本額は219,824,876円です。また、1口当たり純資産額は1.0338円です。

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,352
受取利息	197,352
(B) 有価証券売買損益	1,923,777,736
売買益	1,936,789,192
売買損	△ 13,011,456
(C) 先物取引等取引損益	11,404,297
取引益	11,279,729
取引損	124,568
(D) 信託報酬等	△ 54,809,756
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,880,569,629
(F) 前期繰越損益金	209,388
(G) 追加信託差損益金	43,413,933
(配当等相当額)	(804,773,440)
(売買損益相当額)	(△ 761,359,507)
(H) 計(E＋F＋G)	1,924,192,950
(I) 収益分配金	△1,814,627,128
次期繰越損益金(H＋I)	109,565,822
追加信託差損益金	43,413,933
(配当等相当額)	(805,249,038)
(売買損益相当額)	(△ 761,835,105)
分配準備積立金	66,151,889

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 配当等収益(経費控除後)	98,954,553円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	1,781,615,076円
(c) 収益調整金	805,249,038円
(d) 分配準備積立金	209,388円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,686,028,055円
(1万口当たり分配対象額)	(8,289円)
(f) 収益分配金	1,814,627,128円
(1万口当たり収益分配金)	(5,600円)

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5,600円
-----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年6月22日)	22,241	△ 3.4	2,993.74	△ 3.2	95.8	3.8	2,933
24期(2023年6月22日)	28,613	28.6	3,813.38	27.4	76.5	4.9	3,736
25期(2024年6月24日)	37,330	30.5	4,655.29	22.1	77.5	2.1	3,987
26期(2025年6月23日)	39,552	6.0	4,808.53	3.3	89.9	4.1	3,345
27期(2026年6月22日)	63,905	61.6	7,298.22	51.8	60.1	4.9	5,065

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。

TOPIX(配当込み)の指数値及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX(配当込み)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値及びTOPIX(配当込み)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX(配当込み)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、TOPIX(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではありません。

J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P X は、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIX(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク] 騰 落 率		
（期 首） 2025年 6 月23日	円 39,552	% －	4,808.53	% －	% 89.9
6 月末	41,007	3.7	4,974.53	3.5	95.1
7 月末	42,800	8.2	5,132.22	6.7	95.0
8 月末	44,847	13.4	5,363.98	11.6	95.3
9 月末	46,443	17.4	5,523.68	14.9	94.2
10月末	49,254	24.5	5,865.99	22.0	94.3
11月末	50,491	27.7	5,949.55	23.7	94.4
12月末	51,598	30.5	6,010.98	25.0	94.7
2026年 1 月末	54,502	37.8	6,288.77	30.8	94.6
2 月末	60,858	53.9	6,947.17	44.5	94.4
3 月末	55,119	39.4	6,229.53	29.6	93.2
4 月末	58,104	46.9	6,638.55	38.1	93.2
5 月末	61,741	56.1	7,052.48	46.7	93.7
（期 末） 2026年 6 月22日	63,905	61.6	7,298.22	51.8	60.1

（注）基準価額は1万口当たりの値です。

（注）騰落率は期首比で計算しています。

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の4～8ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細 (2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 99	% 0.193	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(99)	(0.192)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	99	0.193	
期中の平均基準価額は、51,397円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,267 (187)	千円 11,238,576 (-)	千株 4,861	千円 12,939,148

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,664	百万円 2,654	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2025年6月24日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,177,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,852,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	20.2	6.1	21,032
石油資源開発	11.3	6.5	10,575
建設業 (1.1%)			
住友林業	6.7	—	—
関電工	10.1	—	—
きんでん	—	4.1	34,304
食料品 (0.6%)			
明治ホールディングス	—	1.1	3,935
キリンホールディングス	17.5	—	—
サントリービバレッジ&フード	8.4	—	—
ダイドーグループホールディングス	—	4.5	11,637
日本たばこ産業	10.2	0.6	3,580
繊維製品 (0.2%)			
ワールド	2.5	3.2	4,934
化学 (1.9%)			
トクヤマ	4.5	—	—
信越化学工業	7.5	2.2	16,075
三菱瓦斯化学	—	0.9	5,098
KHネオケム	—	4.4	12,641
リケンテクノス	—	6.2	10,769
A D E K A	3.9	—	—
富士フイルムホールディングス	5.6	—	—
日東電工	9.8	—	—
ユニ・チャーム	—	14.6	13,588
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	1.8	5	12,645
武田薬品工業	3.8	1.7	8,457
アステラス製薬	28.1	18.5	40,274
日本新薬	—	3.1	12,322
小野薬品工業	24.8	—	—
第一三共	1.8	1.6	4,055
大塚ホールディングス	2.9	—	—
サワイグループホールディングス	—	7.6	12,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
横浜ゴム	10.9	—	—
TOYO TIRE	8.1	—	—
住友理工	7.8	—	—
バンドー化学	6.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
NGK	21.3	—	—
日本特殊陶業	6.6	—	—
品川リフラ	—	5.6	10,600
鉄鋼 (1.9%)			
J F Eホールディングス	—	22.4	35,996
東京製鐵	5.4	—	—
大和工業	—	1.8	22,365
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属	—	0.2	10,586
住友金属鉱山	—	1.4	12,367
DOWAホールディングス	—	0.8	7,736
住友電気工業	—	0.8	10,800
フジクラ	—	8.1	49,904
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	—	4.5	16,537
ジーテクト	5.5	—	—
機械 (8.5%)			
三浦工業	3.6	—	—
ツガミ	6.4	1.7	13,226
F U J I	—	0.7	5,957
ディスコ	—	0.4	35,392
野村マイクロ・サイエンス	—	1.5	8,175
平田機工	4.9	—	—
ナブテスコ	—	2.4	13,696
三井海洋開発	5.2	0.4	3,945
SMC	—	0.3	22,272
小松製作所	12	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.8	6,968
クボタ	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栗田工業	4.1	—	—
SANKYO	13	3.8	5,905
竹内製作所	1.3	—	—
ジェイテクト	—	17.9	37,267
THK	—	1.5	12,294
マキタ	9	6.7	39,496
三菱重工	12.7	7.4	28,926
I H I	—	8.4	23,658
電気機器 (23.4%)			
キオクシアホールディングス	—	0.3	32,610
イビデン	2.6	1.6	42,280
ブラザー工業	15.8	5	19,180
日立製作所	15	10	48,640
三菱電機	1.7	2.8	17,312
富士電機	1.9	—	—
安川電機	—	1.8	13,779
PHCホールディングス	—	10.2	10,393
KOKUSAI ELECTRIC	—	2.6	26,780
東芝テック	—	1.5	4,489
日本電気	1.1	—	—
富士通	1.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	5.2	26,213
セイコーエプソン	—	13.3	36,641
ワコム	9.6	—	—
日本信号	11.6	—	—
パナソニック ホールディングス	—	5.3	23,282
アンリツ	—	1.4	6,050
ソニーグループ	21.4	17	54,111
TDK	6.7	3.4	13,814
堀場製作所	1.2	—	—
アドバンテスト	0.5	1	32,170
キーエンス	0.5	0.3	23,397
日本マイクロニクス	—	1.9	31,844
レーザーテック	—	0.5	28,745
ファナック	—	2.4	19,104
ローム	—	2.1	11,932
浜松ホトニクス	19.9	5	14,127
京セラ	—	1	3,672
村田製作所	16.2	7.6	93,100
SCREENホールディングス	3.3	0.5	8,505

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	8.1	—	—
東京エレクトロン	2.9	0.9	70,020
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ紡織	—	4.5	9,765
デンソー	15.4	—	—
東海理化電機製作所	2.3	—	—
川崎重工	—	3.2	10,377
トヨタ自動車	33.8	21.7	59,490
三菱自動車工業	—	38.8	12,311
日産車体	—	11.2	10,516
ティラド	—	0.9	13,347
タチエス	—	5	10,900
フタバ産業	—	8.8	8,377
マツダ	—	11.1	12,215
本田技研工業	5.8	4.6	6,502
豊田合成	4.6	2.6	13,226
エフ・シー・シー	3.8	—	—
シマノ	—	2.1	36,246
精密機器 (1.7%)			
テルモ	—	11.8	26,485
島津製作所	—	3.9	15,096
東京精密	0.5	—	—
HOYA	0.5	0.4	10,790
その他製品 (0.3%)			
ヤマハ	37.6	—	—
任天堂	3.3	1.3	9,100
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	—	1.5	4,293
関西電力	3.9	2.5	5,848
東北電力	—	3.6	3,747
四国電力	5.1	3.3	4,801
九州電力	6.4	4.1	6,717
東京瓦斯	1.3	0.8	4,968
大阪瓦斯	1.3	0.8	4,360
陸運業 (0.3%)			
SBSホールディングス	3.7	—	—
京王電鉄	—	10.6	7,670
東海旅客鉄道	14.6	—	—
鴻池運輸	3.9	—	—
阪急阪神ホールディングス	2.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	20.2	—	—
海運業 (2.6%)			
日本郵船	—	5.6	29,136
川崎汽船	8	15.5	39,106
N Sユニテッド海運	—	1.8	12,276
情報・通信業 (8.3%)			
T I S	—	10	30,470
チェンジホールディングス	3.8	—	—
野村総合研究所	—	5.7	24,259
フジ・メディア・ホールディングス	—	8.8	36,106
トレンドマイクロ	—	4	22,584
大塚商会	—	5.5	15,130
サイボウズ	3.9	—	—
ANYCOLOR	1.9	—	—
B I P R O G Y	3.9	—	—
T B Sホールディングス	—	1	6,285
日本テレビホールディングス	5.3	—	—
N T T	115.2	50.2	7,228
K D D I	21.8	10.4	27,409
ソフトバンク	247	78	16,286
G M Oインターネットグループ	8.9	3.8	13,459
ソフトバンクグループ	1.4	7.3	52,881
卸売業 (5.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	4.7	6,326
ダイワボウホールディングス	2.2	—	—
松田産業	—	1.8	11,412
伊藤忠商事	9.4	10.3	19,029
丸紅	—	3.2	15,721
兼松	4.5	5.6	11,611
三井物産	15	4.1	19,429
カメイ	4.6	—	—
住友商事	—	0.5	3,244
三菱商事	8	14.4	66,369
第一実業	2	—	—
サンリオ	—	24.6	23,259
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	—	6.6	17,820
アンドエスティHD	4.4	—	—
バルグループホールディングス	2.5	—	—
クオールホールディングス	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Z O Z O	—	17.4	19,583
ツルハホールディングス	2.8	—	—
ノジマ	4	8.2	11,562
良品計画	1.1	—	—
ライフコーポレーション	—	4.2	10,386
コメリ	1.7	—	—
しまむら	—	11	35,585
イズミ	—	11	10,230
ニトリホールディングス	0.8	—	—
パローホールディングス	2.7	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.2	16,306
サンドラッグ	5.5	—	—
銀行業 (11.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	15.8	10.1	14,397
ゆうちょ銀行	—	7.6	24,844
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40.2	33.3	110,988
りそなホールディングス	7.6	4.9	10,927
三井住友トラストグループ	2.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	18.6	12.5	83,062
群馬銀行	9.8	6.3	14,710
八十二長野銀行	10.8	5.4	12,995
みずほフィナンシャルグループ	12.6	8.5	68,365
山口フィナンシャルグループ	5.1	4.6	13,386
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	1.8	2.3	6,573
大和証券グループ本社	—	2.8	4,552
野村ホールディングス	11.3	10.5	15,083
保険業 (3.4%)			
かんぽ生命保険	2.2	4.2	6,402
S O M P Oホールディングス	5.2	2.8	18,085
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	6.6	4.2	19,488
第一ライフグループ	13.9	10.7	19,629
東京海上ホールディングス	5.8	5.3	38,679
T & Dホールディングス	5.5	—	—
その他金融業 (1.2%)			
クレディセゾン	2.4	1.5	6,604
芙蓉総合リース	1.7	1.1	4,637
オリックス	4.1	3.1	20,103
三菱HCキャピタル	7.7	4.9	6,406

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.3%)			
大東建託	2.1	10.9	32,907
ヒューリック	8	—	—
オープンハウスグループ	4.7	—	—
飯田グループホールディングス	—	16.6	35,872
霞ヶ関キャピタル	1	—	—
パーク24	4	—	—
レオパレス21	8.6	—	—
スターツコーポレーション	1.5	—	—
サービス業 (4.3%)			
パソルホールディングス	113.9	122.6	29,178
電通グループ	—	6.7	20,200
ラウンドワン	23.7	4.9	4,983
サイバーエージェント	—	4.9	6,441

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	4.7	—	—
リクルートホールディングス	3.9	3	33,150
ストライクグループ	1.4	—	—
ペイカレント	—	3.6	19,648
リログループ	—	2.8	5,010
カナモト	3.6	2.3	12,351
丹青社	3.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,522	1,115
	銘柄数<比率>	141	152
			<60.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 246
			百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
株式	千円 3,041,933
コール・ローン等、その他	2,822,797
投資信託財産総額	5,864,730
	% 51.9
	48.1
	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,883,256,930
コール・ローン等	1,877,078,451
株式(評価額)	3,041,933,770
未収入金	808,201,050
未収配当金	28,116,450
未収利息	43,712
差入委託証拠金	127,883,497
(B) 負債	817,603,500
未払金	786,613,500
差入委託証拠金代用有価証券	30,990,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,065,653,430
元本	792,682,897
次期繰越損益金	4,272,970,533
(D) 受益権総口数	792,682,897口
1万口当たり基準価額(C／D)	63,905円

(注) 期首元本額は845,937,206円、期中追加設定元本額は1円、期中一部解約元本額は53,254,309円です。また、1口当たり純資産額は6.3905円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ALAMCO クオオンツ 日本株オープン792,682,897円です。

(注) 2026年6月22日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・国内株式 32,898,000円

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,756,647
受取配当金	100,656,376
受取利息	1,099,747
その他収益金	524
(B) 有価証券売買損益	1,736,018,764
売買益	2,100,168,349
売買損	△ 364,149,585
(C) 先物取引等取引損益	98,985,950
取引益	98,985,950
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,936,761,361
(E) 前期繰越損益金	2,499,954,863
(F) 解約差損益金	△ 163,745,691
(G) 計(D＋E＋F)	4,272,970,533
次期繰越損益金(G)	4,272,970,533

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)